

田原市

あなたと議会を結ぶメッセージ

議会だより

No.53

平成27年5月1日号

渥美半島5月の花
「あじさい」



平成27年第1回定例会 (2/26~3/23)

- 第1回定例会 2
- 審議結果 11
- 代表質問・一般質問 12
- 所管事務調査 18
- 議会報告会を開催します 19
- お知らせ 20

今月の
輝く女性

3月7日に開催された鳥羽伊良湖観光交流イベントで
渥美半島の貝を販売・PRする女性たちです。(P20インタビュー)

TAHARA CITY

副市長2人制は、「2人以内」とする 総務委員会修正案を賛成多数で可決



平成27年3月23日本会議（最終日）



定例会のあらまし

2月26日に開会した第1回定例会は、市長提出議案39件、議員提出議案1件、意見書1件を議決し、3月23日に閉会しました。

3月2日、3日には一般質問（10名）を行いました。副市長2人制については、所管の総務委員会において慎重審議の結果、修正案を可決、23日の本会議において、委員会修正案を賛成多数で可決しました。最終日には、追加議案として副市長の辞任に伴う、新たな副市長の選任に同意しました。

可決した主な議案

■人事案件

副市長

林 勇夫副市長の辞職（平成27年3月31日）に伴い、副市長の選任に同意しました。任期は平成31年3月31日までです。

藤井 正剛 氏（田原町・新任）

教育委員会教育長

嶋津隆文教育長の辞職（平成27年3月31日）に伴い、教育長の任命に同意しました。

花井 隆 氏（伊川津町・新任）

公平委員会委員

任期満了（平成27年3月31日）に伴う委員の選任に同意しました。

加子 幸子 氏（加治町・新任）

■人権擁護委員候補者

任期満了（平成27年6月30日）に伴う候補者の推薦に異議ない旨決定しました。

河邊 秀嗣 氏（仁崎町・新任）

■条例案件

田原市副市長の定数を定める条例の一部改正

（関連記事 4ページ）

田原市教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、条例で教育長の職務に専念する義務の特例を定めるもの。

田原市行政手続条例の一部改正

行政手続法の一部改正に伴い、「行政指導の方式」、「行政指導の中止等の求め」及び「処分等の求め」の規定について設けるもの。

田原市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例の一部改正

平成27年4月から障害者自立支援審査会に関する事務を東三河広域連合で行うため、所要の改正を行うもの。

田原児童センターの設置及び管理に関する条例の一部改正

廃園した南部保育園を児童センターの分館に用途変更し、就学前の児童の発達支援の充実を図るもの。



旧南部保育園

田原市議会の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正

平成26年11月の田原市特別職報酬等審議会の答申を受け、議員報酬を改正するもの。

議員報酬 月額36万円
(改正前) 月額35万円

討論

反対

(河邊正男議員)平成26年に議会が行ったアンケートでは、約4割の回答者が現行報酬を適正としている。市民の暮らしは消費税増税など負担は増え、市民の政治家に対する目は厳しい。改選早々の引き上げであり、仕事はこれから。市民に十分な説明もない中、引き上げは賛成できない。

賛成

(平松昭徳議員)議会は、市民に開かれた議会としての積極的な展開、政策議論など、活動の活性化に努めている。本市議会の報酬は、今まで市の財政状況や市民生活に配慮し、議員自らが報酬減額に取り組んできた。今回の改正額も、平成20年度の審議会の目標額には達していないが、審議会における答申額に沿った改正を尊重し賛成する。

■予算案件

平成26年度田原市一般会計補正予算(第6号)

国が創設した「ひと・まち・しごと創生交付金」等を活用するとともに財政調整基金からの繰入れを行い、地域における消費喚起や活性化を促す事業等に緊急に取り組むため、補正するもの。

主な内容は、産業構造等人口ビジョン策定に係る調査や田原市版総合戦略に係る経費、商業団体支援事業として実施するプレミアム付商品券に対する補助など。

補正額 8107万1000円

国民健康保険特別会計補正予算

本年度の共同事業交付金と共同事業拠出金の額の確定、療養給付費交付金精算による償還金の確定などにより補正を行ったもの。

補正額 2億2185万8000円

※愛知県国民健康保険団体連合会は、市町村間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため、高額医療費共同事業及び保険財政安定化事業を実施している。今回の補正は連合会への拠出金等の額の確定によるものである。

■その他

田原市公共駐車場の指定管理者の指定

施設名称 田原駅前公共駐車場
指定管理者 田原公共駐車場
指定期間 平成27年4月1日～
平成32年3月31日

田原市公園・緑地の指定管理者の指定

施設名称 臨海緑地
指定管理者 童浦校区コミュニティ協議会
指定期間 平成27年4月1日～
平成32年3月31日



臨海緑地

東三河広域連合議会議員の選挙

平成27年1月に発足した東三河広域連合の議会議員として、田原市からは3名の議会議員(渡会清継議員・彦坂久伸議員・杉浦文平議員)を選出しました。

副市長2人制の審査

田原市副市長の定数を定める条例の一部改正

副市長の定数を1人から2人以内に改めるもの。

市当局が提案した副市長を2人とする原案に対し、定数を2人以内とする修正案を賛成多数で可決しました。

審査の流れ

2月26日 本会議初日

当局からの提案説明

地方創生総合戦略をはじめとする諸課題に対し、迅速かつ的確に具体的な施策を推進するため副市長2人制を構築したい。

原案

副市長を2人とする
施行日 平成27年4月1日

3月9日 総務委員会

質疑 (関連8ページ)

3月17日 総務委員会

原案に対する、修正の動議(仲谷政弘委員・森下田嘉治委員)が提

出され、委員会で可決される(委員会修正案)。

委員会修正案

副市長を2人以内とする
施行日 平成27年4月1日

(関連9ページ)

3月23日 本会議最終日

総務委員長から委員会修正案報告

委員会修正案に対し、修正案の提出(議員修正案)

(赤尾昌昭議員・大竹正章議員・平松昭徳議員・廣中清介議員)

議員修正案

副市長を2人以内とする
施行日 平成27年5月1日

(提案理由)

副市長の定数は、委員会修正案のとおり、2人目の登用が弾力的に行える体制を構築するのが望ましい。

施行日を鈴木市長任期満了後の5月1日とし、次期市長に判断を示していただきたい。

委員会修正案に対する質疑

問 原案は副市長「2人」、委員会修正案は「2人以内」。違いは。

答 「2人以内」は、地方創生など、特化した具体的事業の速やかな推進が必要と判断された場合に、議会としても2人の副市長を認めるもの。

議員修正案に対する質疑 なし

討論

全ての案に反対

(河邊正男議員) 職員は減らず、特別職は増やす。辞任する市長が何を考えているのか。5月1日施行で定数を2人以内としても、議会が副市長2人の必要性を認めたこととなる。

議員修正案に賛成

(廣中清介議員) 副市長は原則1人、必要に応じてもう1人が登用できる2人以内に賛成。また、登用は次期市長に委ねるために5月1日の施行日に賛成する。

議員修正案に賛成

(杉浦文平議員) 副市長2人制の目的・本案の提出時期が不明確。現市長ではなく、次期市長に決定権を委任するべき。

委員会修正案賛成

(中神靖典議員) 副市長は、人口規模から原則1人であるべきだが、具体的施策の推進に必要な場合に議会の承認を得て選ばれべきで、定数は2人以内と弾力的に整備しておくことが望ましい。

採決

議員修正案 起立少数で否決
委員会修正案 起立多数で可決

議案第7号の原案と修正案

| | 定数 | 施行日 | 提案日 | 提案者 |
|----------|------|------|-------------|------|
| 1 原案 | 2人 | 4月1日 | 2月26日 本会議 | 市長 |
| 2 委員会修正案 | 2人以内 | 4月1日 | 3月17日 総務委員会 | 総務委員 |
| 3 議員修正案 | 2人以内 | 5月1日 | 3月23日 本会議 | 議員 |

平成27年度田原市当初予算

総額502億円の積極型予算を可決

法人市民税は前年度比33億円の増収

平成27年度一般会計及び各特別会計当初予算を議決しました。

今年度は、「地域の自立」に向けた重点施策を推進しながら、これまでの厳しい財政事情の中で積み残しとなってきた道路改良や港湾整備などインフラ整備や公共施設の修繕・整備更新の対応に力を入れるため、普通建設事業費は約60億円が計上されています。

一般会計予算の主な歳出目的

| | |
|---------|------|
| 総務費 | 31億円 |
| 民生費 | 83億円 |
| 衛生費 | 24億円 |
| 農林水産事業費 | 25億円 |
| 土木費 | 40億円 |
| 消防費 | 18億円 |
| 教育費 | 36億円 |
| 公債費 | 32億円 |

今年度の特徴

歳入

企業収益の大幅な改善により、法人市民税は45億410万円で対前年度比33億円の増収、地方消費税交付金も増加となるなど、大幅な増収を見込む。

しかし、次年度以降は、合併算定替えの終了に伴う地方交付税の段階的な減少、地方法人税の創設による法人市民税率の引き下げの影響が懸念される。

歳出

人件費1・2%と扶助費2・3%などが増加するが、公債費が大幅に減少するため、義務的経費は対前年度比0・3%の減少となる見込み。

重点施策として、「地域の安心安全の向上」、「ふるさと人材の育成」、「地域の活力創出」、「快適でにぎわいのある市街地づくり」を推進する。

平成27年度田原市当初予算

| 会計名 | 平成27年度 | 平成26年度 | 増減 | (%) |
|------|-------------|-------------|------------|------|
| 一般会計 | 304億0,000万円 | 286億0,000万円 | 18億0,000万円 | 6.3 |
| 特別会計 | 178億8,633万円 | 159億7,674万円 | 19億0,959万円 | 12.0 |
| 企業会計 | 19億7,366万円 | 20億3,916万円 | ▲6,549万円 | ▲3.2 |
| 予算総額 | 502億6,000万円 | 466億1,590万円 | 36億4,409万円 | 7.8 |

(万円未満切捨てのため、予算総額と一致しない場合があります)

意見書の提出

文教厚生委員会での請願の採択を受け、本会議において意見書案を可決し、平成27年3月24日付で田原市議会として、国などに提出しました。

請願者 日本労働組合総連合会愛知県連合会

豊橋地域協議会

紹介議員 赤尾昌昭・平松昭徳

年金積立金の適正運用の確保についての意見書(要約)

政府は、公的資金等の運用について、運用対策の見直しやリスク管理体制の強化等を行うとしている。また、公的年金の積立金の運用を行っている年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は、運用資産に占める国内債券の割合を引き下げ、株式の割合を引き上げるなどの運用方法の見直しを行うとしている。

年金積立金の運用は、将来の年金給付に支障が生じないよう、長期的な健全性を確保していかなければならない。

国においては、下記事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 年金積立金の運用は、法令の規定に基づき、専ら被保険者の利益のために長期的な観点から安全かつ効率的に行うこと。
- 2 年金積立金の運用が適切に行われるよう、早急にGPIFのガバナンス体制の強化を図ること。

(意見書提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

予算決算委員会

主な質疑・討論

議案第31号

平成27年度田原市一般会計予算

問 それぞれの基金の運用方法は。

答 現在の金利情勢は超低金利状態にあるため、長期間の運用は不利益となる。1年程度の定期預金として運用している。

問 市ホームページの更新が遅いが、改善策は。

答 現在、広報秘書課が更新しているが、担当課が直接入力でき、迅速な情報を発信するためのシステムの再構築を行う。また、情報量が増加し、複雑になっていることから、利用者が必要な市政情報をわかりやすく、探しやすいように見直す。

問 田原市における振り込み詐欺による被害状況、予防策は。

答 平成26年中、振り込み詐欺による被害届が警察に1件あった。JA

3月10～12日
3月16日
付託議案11件

愛知みなみの窓口で被害を未然に防いだ事例が1件あった。同報無線や全世帯へのパンフレット配布などで注意喚起をしている。

問 地域コミュニティ団体への防犯カメラ設置に対する補助の考えは。

答 自治会等が地区公民館や集会所等に設置する場合を想定している。また、公共性が高いと認められる空間等に設置する場合も補助対象となる。

問 ケーブルテレビの現在の整備状況及び加入状況は。

答 平成14年12月に開局して以来、平成16年度に旧赤羽根町エリア、平成18、19年度に旧渥美町エリアが整備され、現在、市内全域において整備されている。また、ティーズへの加入率は73・4%であり、特に渥美地域の加入率が高い。

問 渥美半島観光ビューローの事務所を、市役所ではなく、駅やサンテパルクなどに移転する考えは。

答 将来的に移転の考えはあるが、経営基盤や組織体制等が不安定な状況であり、現状では、商工観光課に近い方が効果的な運営が図れる。今後、観光客か観光事業者、どちらを重視した方が良いかを踏まえ、検討していく。

問 田原市に観光で来る方への災害防止に対してのアピール、安心安全の取り組みは。

答 観光客に対する防災・安全対策は重要で、浸水危険地域に一時避難場所の整備や、見やすい誘導看板を設置する道標プロジェクトを進めている。また、サーファーなどを対象に避難訓練を行い、作成中の観光パンフレットにも津波避難場所を明記しPR等を図っていく。

問 高齢者福祉タクシー・バスの利用状況は。

答 助成券の交付率は60%。利用状況は、バス・電車券の利用率が65・6%、タクシー券が41・8%である(平成25年度)。



滝頭公園野球場 スコアボード

問 滝頭公園野球場の電光スコアボードシステム整備工事費として、7000万円が予算計上されているが、整備の必要性は。

答 昭和61年から使用しており老朽化が進んでいる。大きな大会に利用できる施設として、新たに電光スコアボードに更新する。

問 耕作放棄地の面積は、どのくらいあるか。

答 農業委員会が実施した平成26年度調査では、田が224ha、畑が約218haで合わせて、約442haが耕作放棄地であるが、20年の調査と比べて減少している。

問 農業者担い手育成支援事業とは。
答 3名以上の各種農業者の団体が視察へ行く費用を補助する。海外視察も補助対象となる。

問 サンテパルクたはらのサントドームは雨天でも利用できるが、交流人口を増やす取り組みとして、屋根だけでも拡張する考えは。
答 施設建設は考えていない。イベント開催などによるソフト面で、集客できると考えている。

問 24時間営業のコンビニ(26店)に設置するAED(自動体外式除細動器)は、いつごろから使用できるのか。
答 6月までに設置し、7月から運用を開始したい。

問 ふれあい相談センター(結婚相談事業)の会員登録者数は。
答 男性201名、女性53名の計254名(平成27年2月末)。

問 直近3年間の成婚・相談実績は。
答 成婚は、平成24年度9組、25年度17組、26年度2月末現在16組。相談は平成24年度2072件、25年

度1802件、26年度2月末現在1906件。

討
論

反対

(河邊正男議員) 成熟社会は福祉で国づくり、福祉産業をつくることが大切だが、医療と介護、子ども子育て支援事業における市の姿勢はこれに欠けている。学校の再編など、子どもは地域で育て、少人数学校の方で進めるべきである。

賛成

(長神隆士議員) 今年度予算は、地方創生に連動した地域の自立に向けた積極的予算、広域連携による地域づくりなどの基盤整備が大きく推進されることを期待する。



議案第32号
平成27年度田原市国民健康保険特別会計予算

問 短期保険証発行の運用は。
答 保険証の更新月に、前年度以前に賦課された保険税の滞納額が10万円以上ある世帯で、個別訪問、文書の勧告などによる納付に応じない世帯に対して、発行している。

討
論

反対

(河邊正男議員) 高い国保税、子どもへの短期保険証発行など社会保障の観点が見られない。

賛成

(小川貴夫議員) 健全な医療制度維持のための予算が、歳入・歳出とも適正に予算化されている。

議案第34号
平成27年度田原市農業集落排水事業特別会計予算

問 中山地区の工事の進捗状況は。
答 平成30年度の完了予定で、28年4月から一部供用開始を予定している。国・県の補助金の状況によっては前倒しで整備できる。

問 農業集落排水事業は定量制による料金徴収であるが、今後、公共下水道事業と同様に使用量に比例して料金徴収を行う従量制にする考えは。
答 中山地区には、従量制の考えを説明したが、汚泥処理を地元が行うか、市が行うかを踏まえ、検討したい。

議案第36号
平成27年度田原市介護保険特別会計予算

討
論

反対
 (河邊正男議員) 介護保険料が引き上げられ、サービスは低下する。安心した老後、これが何よりも田原市のやるべき仕事である。

賛成

(小川貴夫議員) 介護保険法の下で介護サービス維持のための十分な配慮がなされた円滑な運営に寄与する予算であり賛成する。

総務委員会

3月9日

付託議案11件の審査を行いました。

主な質疑

議案第5号

田原市教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例

問 教育長の職務専念義務が免除となる内容は。

答 直接、業務に役立つ研修だけでなく、将来的に見識の向上・職務遂行に役立つもの、健康診断、福利厚生等の会議などが対象となる。

議案第6号

田原市行政手続条例の一部改正

問 今回、「行政指導の中止等の求め」の規定が設けられるが、これまで中止等の求めはどようになっていたか。

答 中止等の求めに応じるかは、従来、行政庁の任意による判断であったが、改正後は法令上義務付けられる。

議案第8号

田原市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正

問 議員報酬の改正額と特別職報酬等審議会の答申における適正額との差は。

答 景気の回復の兆しはあるが、市民感情を考慮し、段階的に引き上げるといふ答申額に沿って改正する。

議案第13号

田原市職員の給与に関する条例の一部改正

問 職員の在勤地に応じた地域手当の支給について、市長が規則で定める地域とは。

答 具体的な地域ごとに率を定めるものではなく、100分の18を上限に市外に在勤する実情に合わせて規則を整理する。

議案第14号

田原市職員の旅費に関する条例の一部改正

問 8級、7級の職にある職員に支給される航空運賃の差は。

答 8級（部長級）はビジネスクラス、7級以下（次長級以下）はエコノミークラスの運賃が支給される。

議案第23号

田原市消防団条例の一部改正

問 災害出勤等の際に支給される費用弁償の対象となる消防団員の確認方法は。

答 消防職員による現場での確認、分団長から提出される出勤名簿による確認をしている。

議案第26号

財産の無償譲渡について

問 新拠点施設整備により、無償譲渡される旧泉分団2号車の消防団車庫・詰所の耐震化は。

答 昭和56年6月1日以降の耐震基準に適合している。

議案第7号

田原市副市長の定数を定める条例の一部改正

問 副市長2人制の目的は。

答 1人では事業の推進等に支障が生じる。今日の地方行政の流れの中で、交付金の確保など、課題的確かつスピーディーに対応するための体制整備が必要である。

議案第7号

副市長2人以内という考え方は。

問 副市長が1人で良いか、2人で良いかは、その時の市長が判断すべきことである。

答 副市長が1人で良いか、2人で良いかは、その時の市長が判断すべきことである。

議案第7号

副市長2人以内という考え方は。

問 副市長が1人で良いか、2人で良いかは、その時の市長が判断すべきことである。



旧泉分団2号車
車庫・詰所

3月17日

付託議案11件の審査と、議案第7号について、修正の動議が提出されました。

議案第7号

田原市副市長の定数を定める条例の一部改正

■ 仲谷政弘委員・森下田嘉治委員から原案に対する修正案が提出。説明後、委員会修正案として可決。(委員会修正案)

□ 委員会修正案
副市長を2人以内とする
施行年月日 平成27年4月1日
(提案理由)

副市長は原則1人であるべき。しかし、多くの政策課題が山積する本市においては、行財政運営の充実が望まれる。2人目の副市長の登用が必要となった場合に弾力的に対応できる体制を構築するため、定数を2名以内とする。

討論

原案反対、修正案賛成

(杉浦文平委員) 3月9日の総務委員会における市長の答弁からは、副市長2人制の目的、必要性は理解できなかった。4月27日に辞任する市長が4月1日に2人目の副市長を選任する真意が見えない。行政の継続性を理由に挙げられたが、副市長の多忙化も理由に揭げており、短期間での引き継ぎに矛盾を感じる。従って、原案に対して反対であるが、その時の市長が政策に応じた判断できるように2人以内とする事は賛成である。

修正案賛成

(中神靖典委員) 本市の人口規模からすると副市長は原則1人と考える。しかし、地域活性化対策や有事の際の具体的施策を速やかに推進・決定するためにマネジメント能力の高い副市長を確保するための人事体制を構築しておくことは必要不可欠と考え、2人以内とする修正案に賛成である。

本会議での審議は、4ページをご覧ください。

経済建設委員会

主な質疑

3月6日 付託議案2件

議案第24号

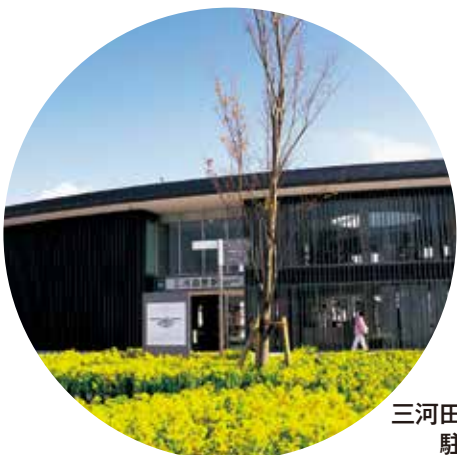
田原市公共駐車場の指定管理者の指定について

問 指定管理者の応募者は㈱あつまるタウン田原以外にあったか。
答 ㈱あつまるタウン田原1社のみであった。

問 指定管理者の公募方法は、
答 公告を行ったほか、広報たはら、ホームページに募集記事を掲載し、周知に努めた。

問 指定管理者指定に当たり、市として改善した点はあるか。

答 田原駅公共駐車場の指定管理者の派遣時間を1時間延長し、5時間とした。指導員が不在時の利用が適切でなかったためである。



三河田原駅駐輪場



※指定管理者制度

公の施設の管理・運営を、営利企業やNPO法人を管理者として指定することができる制度。指定する場合は、議会の議決が必要となる。

田原市では、20校区の市民館の管理に、各コミュニティ協議会を指定している。

文教厚生委員会

主な質疑

3月4日
付託議案8件

議案第15号

田原児童センターの設置及び管理に関する条例の一部改正

問 2箇所で開催されている児童発達支援教室が1箇所に集約されるが、利用者の負担は。

答 少し遠くなるが、週1回、臨床心理士などの専門家に気軽に相談できるようになり、賛同を得ている。

議案第16号

田原市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例の一部改正

問 田原市で開催していた障害者自立支援審査会はどのようなものなのか。

答 東三河広域連合で開催される。医師は豊橋市医師会から、精神保健福祉士と介護福祉士は田原市から2名が派遣される。



田原福祉
専門学校

議案第17号

田原市立田原福祉専門学校の設置及び管理に関する条例の一部改正

問 実務者研修（通信課程）の受講者の見込みは。

答 実務者研修が、平成29年1月から介護福祉士国家試験の受験要件となるため開講する。市内の主な事業所の職員で、資格を取得したいと考えている方の数を勘案し、市外の方も含めて年間80人を見込んでいる。

議案第19号

田原市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

問 指定認知症対応型通所介護の基本方針に、「生活機能の維持又は向

答 上を目指す」と追加した理由は。住みなれた地域で自立した日常生活を送れるよう、通所介護において心身機能の維持や家族の介護負担軽減を図ることを目指すためである。

議案第21号

田原市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正

問 新たに加えられた「介護予防訪問看護計画書」とは。

答 地域包括支援センターが、介護サービスを実際に行う事業所に提出を求めるもので、サービスの内容を把握し、センターと事業所の連携強化を図るものである。

議案第22号

田原市医師確保修学資金等貸与条例の一部改正

問 修学資金等貸与以外の医師確保の具体案は。

答 病院の魅力づくりの強化のほか、医師のターン、Uターンや医院の開業支援などを考えている。

議案第18号

田原市介護保険条例の一部改正
問 介護保険料の階層を10段階から11段階とした理由は。

答 保険料給付の伸びに伴い、保険料の上昇が見込まれる。全体的な上昇を抑えるために高所得者の水準を高くし、きめ細やかな保険料の設定をする。



討論

反対

（河邊正男議員）介護制度のシステムは、高齢社会の中で破綻しており、持続可能な介護保険制度に変えるために反対する。

賛成

（長神隆士議員）低所得者の生活支援総合事業の体制整備の実施時期を延長するなど、法の趣旨を踏まえた改正であるため賛成する。

平成27年第1回（3月議会）審議結果（個人別）

○…賛成 ×…反対

| 議案名 | | 結果 | 中神靖典 | 仲谷政弘 | 渡会清継 | 赤尾昌昭 | 河邊正男 | 廣中清介 | 森下田嘉治 | 岡本禎稔 | 平松昭徳 | 杉浦文平 | 小川貴夫 | 大竹正章 | 長神隆士 | 荒木茂 | 彦坂久伸 | 辻史子 | 古川美栄 |
|------------------------|--|-----------------------|------|------|------|------|------|------|-------|------|------|------|------|------|------|-----|------|-----|------|
| 人事 | 公平委員会委員の選任について | 同意 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 教育委員会教育長の任命について | 同意 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 人権擁護委員候補者の推薦について | 異議ない | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 副市長の選任について | 同意 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 条例 | 田原市教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例について | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 田原市行政手続条例の一部を改正する条例について | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 田原市副市長の定数を定める条例の一部を改正する条例について | 修正可決 | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | × | × | ○ | × | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ |
| | 田原市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 田原市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例について | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 田原市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 田原市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例について | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 田原市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 田原市職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例について | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 田原児童センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 田原市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例の一部を改正する条例について | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 田原市立田原福祉専門学校設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 田原市介護保険条例の一部を改正する条例について | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 田原市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 田原市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例及び田原市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 田原市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 田原市医師確保修学資金等貸与条例の一部を改正する条例について | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 田原市消防団条例の一部を改正する条例について | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | その他 | 田原市公共駐車場の指定管理者の指定について | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 田原市公園及び緑地の指定管理者の指定について | | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 財産の無償譲渡について | | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 予算 | 平成26年度田原市一般会計補正予算（第5号） | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 平成26年度田原市国民健康保険特別会計補正予算（第1号） | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 平成26年度田原市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号） | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 平成26年度田原市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号） | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 平成27年度田原市一般会計予算 | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 平成27年度田原市国民健康保険特別会計予算 | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 平成27年度田原市公共下水道事業特別会計予算 | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 平成27年度田原市農業集落排水事業特別会計予算 | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 平成27年度田原市田原福祉専門学校特別会計予算 | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 平成27年度田原市介護保険特別会計予算 | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 平成27年度田原市後期高齢者医療特別会計予算 | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 平成27年度田原市水道事業会計予算 | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 平成26年度田原市一般会計補正予算（第6号） | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 条例 意見書 | 田原市議会委員会条例の一部を改正する条例について | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| | 年金積立金の適正運用の確保についての意見書 | 原案可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

ここが聞きたい

一般質問



3月定例会では、自民クラブと市民クラブが会派代表質問を、8人の議員が個人質問を行いました。

新年度予算の基本的な考え方は

「地域の自立」、「積み残した課題の解決」を念頭に編成した

自民クラブ代表質問 一括質問一括答弁方式



長神 隆士 議員
自民クラブ

■平成27年度予算案について

問 今後の財政運営の見通しは。

答 歳入は、企業努力により法人市民税などが増収となり恒久的な財源確保ができたが、税制改正により減収も懸念される。歳出は、公債費の負担は軽減するが、扶助費は増加傾向。公共施設の老朽化に伴う負担も増加する見込み。歳入減・歳出増の要因も多く、引き続き健全適正な財政運営が必要である。

問 新年度予算の基本的な考え方は。

答 「地域の自立」、「積み残した課題の解決」を念頭に編成した。リーマンショック以降、選択と集中の予算編成を行ってきたため、道路・港湾整備などのインフラ整備や公共施設の改修など、積み残しや先送りしていた事業に対応した予算編成をした。

問 地域の活力創出のための取り組みは。

答 農業や漁業の振興に力を入れ、積極的な情報発信によりシティセールスを推進し、地域のブランド力向上を目指していく。

■市長の任期満了について

問 2期8年間をどのように総括しているか。

答 厳しい財政状況のなか、行政サービスの水準維持、将来を見据えた予算編成、そして行政改革による経費節減を図り選択と集中を念頭に、日本一住みやすいまちづくりを目指しながら、次世代への基盤を作り上げてきた。本市は、多くのポテンシャルがある。新市長の下でも、本市の底力を発揮し、一層飛躍するものと確信している。

2期8年間の市政運営の総括は

厳しい財政状況乗り越えた知識、知恵や経験が何よりの成果

市民クラブ代表質問 一括質問一括答弁方式



彦坂 久伸 議員
市民クラブ

■施政方針について

問 2期8年間の市政運営の総括は。

答 リーマンショック後の厳しい財政状況乗り越えた知識、知恵や経験が何よりの成果である。今後、大きな社会経済情勢の変化があっても、経験を生かした着実なまちづくりを進めることができる。

問 「限界集落」などの地域課題と人口ビジョンへの取り組みは。

答 人口増加施策に取り組みながら、地方創生に連動して策定する人口ビジョン・総合戦略において、地域の実態を加味した施策の検討を行う。

問 本市の医療環境の課題にどう立ち向かうか。

答 地域包括支援センターの窓口増設、渥美病院の高度

医療機器等導入支援のほか、医師確保修学資金等貸与事業の充実を図り、マンパワーの確保に努める。

■教育方針について

問 小中学校の適正規模の基準は120人以上でよいか。

答 クラス替えができる規模が望ましいが、学校の現状を考慮し、子ども同士が学び合え、社会性が身につく数として1学級20人、小学校の最低規模を120人とした。

問 任期を残して教育長の職を辞する理由は。

答 学校改革、教育改革に一定のめどがついた。また、新教育委員会の制度改革は、首長と教育長が新たな関係構築を築く歴史的な改革。「新しい酒は新しい革袋に」ということわざに従うべきと判断した。

プレミアム付き商品券発行の考えは

夏をめどに商工会が発行する

一問一答方式



辻 史子 議員
公明党田原市議団

■地方創生戦略の推進について

問 田原市版総合戦略は、どのように策定されるのか。また、具体的にどのような事業に取り組むのか。

答 国の支援メニューを活用しながら、本市の特性に応じた総合戦略を策定する。総合計画の理念の実現に向け、人口減少対策を包含する全分野の取り組みを進めている。

問 出産・育児をしやすい環境の整備として、日本版ネウボラ(子育て世代包括支援センター)の設置は。

答 先進地の取組状況を調査研究し、相談しやすい体制づくりに取り組む。

■地域住民生活等緊急支援のための交付金活用について

問 消費喚起効果が高いプレミアム付き商品券の発行の考えは。

答 夏ごろをめどに、田原市・渥美商工会が発行する。市はプレミアム分及び発行事務に関する経費を国の交付金を活用して支援する。

■いじめ防止の取り組みについて

問 市いじめ防止方針による取組状況は。

答 方針に子どもたち自身のメッセージを盛り込んだほか、各学校の特色を踏まえた方針を策定し、小さなサインを見逃さないように対応している。



いじめ相談手紙ボックス

問 いじめ防止組織には外部の専門家の参画はあるか。

答 必要に応じて参画していただこうと思っている。

フタムラ化学跡地をどのように活用したいか

公益的な利用も考慮し、市全体のにぎわい創出につなげたい

一問一答方式



廣中 清介 議員
市民クラブ

■フタムラ化学跡地活用について

問 民間の事業提案募集を見送った経緯は。

答 田原市街地まちづくり会議などが求める施設と、事業者が想定する施設との間にギャップがあり、時間をかけて計画内容の見直し検討を行うべきと判断し見送った。

問 まちづくり会議が提出した「フタムラ化学跡地活用方針に対する提言」の今後の取り扱いは。

答 提言は市民の生の声であり、今後も内容を考慮し、さらに意見をいただき、跡地活用を検討する。

問 中心市街地活性化基本計画（※）の策定状況は。

答 活性化の4本柱（市街地整備・都市福利施設整備・街なか居住・商業活性化）に沿って、基本計画に位置付けられる事業メニューを拾い出している。

問 計画（※）における跡地活用の位置付けは。

答 跡地活用は「商業活性化」の核事業であり、周辺地域への商業的な波及効果を期待している。

問 「うるおいと活力のあるガーデンシティ」にふさわしい景観を有した跡地活用をすべきでは。

答 景観基本計画の重点地区であり、全体計画の段階から意識して取り組む。

問 跡地をどのように活用したいと考えているか。

答 「田原市の顔」として、市全体のにぎわい創出に繋がる土地活用等を図っていくべきで、今後も多くの方から意見を頂き、公益的な利用も考慮し検討したい。

津波避難施設までの避難路の確保は

ブロック塀改修・建物耐震化の補助制度や農業用重油タンクの状況確認を行っていく

一問一答方式



杉浦 文平 議員
無所属クラブ

■津波避難施設の整備について

問 津波避難施設の概要は。

答 避難困難地域である堀切・小中山両地区に津波避難マウンドを建設する。

問 マウンド（津波避難施設）は具体的なイメージのつかみづらい施設だが、地域への啓発活動は。

答 地域に出向き、津波の正しい情報と、マウンドの建設概要などを具体的にわかりやすく説明する。

問 マウンド完成後の平常時の管理は。

答 地域の憩いの場として利用していただき、日々の管理は地元自治会にお願いする。

問 津波避難施設までの避難路の整備は。

答 ブロック塀改修は、小中山3件、堀切4件の補助

金利用実績があった。建物耐震改修は、診断をもとに小中山8棟、堀切6棟で実施された。今後も、地域と一緒に耐震化・減災化を進める。

問 浸水想定区域内の農業用重油タンクの数は。

答 小中山地区で132基、堀切地区で419基が区域内に存在する。

問 農業用重油タンクの立ち入り検査は可能か。

答 危険がなければ検査は行っていなかったが、浸水想定区域内は現地調査を行い、不備な施設は使用者に改善をお願いする。



命山（袋井市）

地域や教育機関と、地域産業が連携した人づくりの取り組みは

学校と地域が連携した事業は、地域産業の掘り起こしや地域の人づくりを進める上で有効な取り組みである

一問一答方式



小川 貴夫 議員
自民クラブ

■地方創生を担う人材の育成・確保について

問 産業振興のための人材育成と具体的施策は。

答 事業者として高い経営意識を持つ人材を育成するため、関係機関と連携し支援体制を構築する。また、ふるさと学習をはじめとする地域や教育機関との連携は、キャリア教育としても効果があり、地域産業の掘り起こしや地域の人づくりを進める上で有効な取り組みである。

問 「ふるさと学習」での小・中学生の意見を、高校生が事業化することはできないか。

答 田原中部小学校と成章高校で連携の実績がある。地域の魅力につながる取り組みを支援していく。

問 市の専門職員の確保・育成は。

答 産業振興に関する分野を中心に、外部機関に職員を派遣し、専門的知識の習得や能力の開発・育成を行っている。

問 自己推薦方式による採用試験の導入の考えは。

答 社会人採用・自己推薦・任期付採用制度等の活用について幅広く検討していく。

問 地域づくりを支える外部人材の確保は。

答 都市部などから固定観念にとらわれない有能な人材を呼び込み、まちづくり活動に携わってもらえる仕組みづくりが必要であると認識している。

18歳までの医療費を無料化した場合の財政負担は

おおむね5000万円、さらなる拡大は考えていない

一括質問一括答弁方式



河邊 正男 議員
日本共産党田原市議団

■18歳まで医療費無料化を

問 新たに18歳まで無料化した場合の対象者と財政負担は。

答 平成26年12月末現在で1963人、医療費負担は約5000万円（年）である。

問 子育て支援、定住促進のために田原市の魅力アップに大きく貢献する施策として無料化を拡大すべきでは。

答 現在、入院・通院とも中学校3年生まで拡大しており、さらなる拡大は考えていない。

■「改定」介護保険について

問 要支援1・2の訪問介護・通所介護は地域支援に移行、特養入所は原則介護度3以上、年金収入280万

円以上は2割負担だが、悲惨な事態を招かないか。

答 要支援認定者の多くは、排泄や食事などができるため、画一的サービスを見直した。また、計画的な施設整備により入所待機者も緩和された。自己負担額は限度額超過分を支給する。

■終戦70周年を期し、平和都市宣言、戦争遺跡保存を

問 重要な歴史的戦争遺跡の活用と保存、平和宣言の考えは。

答 遺跡の調査研究により保存や活用を検討する。終戦50周年に設置の田原文化会館前記念石碑で永久の平和を願っており、平和への訴え、発信が大切。



気象兼展望塔
(提供:田原市博物館)

豊橋市境の国道259号を市独自に整備促進すべきでは

田原市の課題として明確に位置付け、整備につなげたい

一括質問一括答弁方式



赤尾 昌昭 議員
市民クラブ

■国道259号、田原市・豊橋市の市境の整備促進に向けた取り組みについて

問 未整備区間に対する認識は。

答 防災面から第1次緊急輸送道路に指定されている重要な路線。植田バイパス、国道23号バイパスの整備に伴い産業車両の交通量も増え、市境の区間では渋滞が発生している。歩道の未整備区間も多く、歩行者の安全確保など整備の必要性が高い。

問 県や豊橋市の動向は。

答 国道23号豊橋東バイパスの開通による植田バイパスの渋滞を緊急課題と捉えている。県は大崎インター交差点の4車線化、天津交差点の改良に優先的に取り組んでおり、その効果を見て今後の整備方針が決まる。

問 田原市としての整備促進の取り組みは。

答 幹線道路に関する臨海企業などとの意見交換会を生かし、地元の経済界との要望活動や、建設促進期成同盟会などで、豊橋市と協調し強く要望していく。

問 田原市の問題として独自に取り組むべきでは。

答 広域幹線道路は、東三河全体で優先度をつけて活動を行っている。この中で、田原市の課題として明確に位置づけ、整備につなげていきたい。



学校再編により将来の担い手が不足するのは

急速な人口減少の中、将来の担い手の問題は大きな課題と認識している

一問一答方式



大竹 正章 議員
市民クラブ

■学校全体配置計画と地域の将来について

問 学識・統計的なデータで20人以下は学力等の形成に効果的で、15人前後になるとさらに顕著であるという報告がある。市の学級規模は20人以上が必要との考えは、この報告を否定しているのか。

答 少人数指導の効果は否定していない。本市も2人以上の教師による少人数指導を進めている。

問 本市では以前から20人以下学級があるが、社会性や競争心が不足するなどの少人数学級の弊害等を確認しているのか。

答 大きな学校に進学したときに、なじめなかったり、競争についていけないという話を聞くことがある。

問 小規模校のメリットを最大限に生かしつつ、デメリットを解消することが喫緊にとるべき施策では。

答 統合しても、大規模校にはならない。学校規模の適正化は、子どもにとって望ましい学習集団を形成し、よりよい学習環境をつくるものである。

問 ICT（情報通信技術）の活用や合同授業、地域参画のコミュニティスクールなど、小規模校のデメリットが解消できる施策についてどう考えるか。

答 地域の参画は、提案があれば考えていきたい。

問 再編により学校が遠くなることで、若年層の流出と、将来の担い手がさらに不足するのは。

答 急速な人口減少の中、将来の担い手の問題は大きな課題と認識している。子育て世代の支援と地域活性化に地域と一緒に取り組む。

攻めの姿勢で市民の意見を聞きに行く工夫をしては

「まちづくりアドバイザー制度」により、職員を地域の課題解決のアドバイザーとして各校区に配置している。

一問一答方式



平松 昭徳 議員
市民クラブ

■広聴活動の実施について

問 年間80件以上ある市民の声について、どのように対応しているか。

答 担当課から文書などで本人に回答するとともに、職員全員にも意見を周知している。

問 寄せられた意見の市民への公表や周知はどうなっているか。

答 公共性の高いものは、市のホームページで紹介している。

■市民意識調査について

問 社会情勢が変化する中で、3年ごとの市民意識調査では、データを活用する時にズレが生じるが、どう考えているのか。

答 調査は、経年変化を把握するもので、市民の負担、

調査分析に要する期間・経費などを考慮すると、3年に1回の調査が適切である。

問 行政サービスを提供する側として、調査を施策にどのように反映しているか。

答 市民意識調査による満足度の結果から、施策の成果を把握し、取り組みの方向性や内容が適正かを評価。また、重要度の結果は、施策の優先度に反映している。

問 行政運営に対する市民の意見は、攻めの姿勢で聞きに行く工夫をしてはどうか。

答 職員を地域の課題解決のアドバイザー、市民と市役所の伝達役として各校区に配置している（まちづくりアドバイザー制度）。



学校再編

4月1日、和地・堀切・伊良湖小学校を統合し、**伊良湖岬小学校がスタート**しました。全校児童は178人、平成32年度には、伊良湖岬中学校跡地に新校舎が建設されます。

学校再編計画では、平成31年度までに、野田中（H28.4）、伊良湖岬中・泉中・六連小の統合が予定されています。



伊良湖岬小学校（旧和地小学校）



堀切小学校（廃校）



伊良湖小学校（廃校）

常任委員会所管事務調査

総務委員会

シティセールス推進計画（案）

2月28日
報告1件

ブランド力の向上と効果的なPRのために、市民・団体・事業者・行政の役割や、推進体制など、共通の約束事を定めるもの

問 渥美半島が田原市であることを強調する必要があるのか。

答 認知度の高い渥美半島が、認知度の低い田原市と同じであることを全国的に知ってもらえれば、相乗効果が期待できる。

問 ふるさと納税との関係は。

答 特産物は、シティセールスにつながる重要な要素である。

問 交流人口など、受入れる側の住民の気持ちはどのように考えているか。

答 定住増加は必要であり、市民全員が一丸となり、将来に向けたシティセールスを進めたい。

問 事業期間が3カ年とあるが、事業の進捗状況の判断は。

答 市民意識調査などにより、認知度、住み良さなどの指標を測りたい。次の展開は、田原市の認知度が上がってきたら考えていく。

所管事務調査とは、常任委員会が自主的にその所管事務を取り上げ、積極的に調査を行うことができる権限です。

経済建設委員会

観光基本計画（案）

2月28日
報告4件

平成19年に策定した計画の中間見直し

問 観光などによる交流人口を、6年間で5%増加するという目標設定は、低くないか。

答 基準となった平成25年度は伊勢神宮式年遷宮の年で、例年よりも観光客数が伸びた年であった。その時よりも増加するように目標設定したが、検討する。

問 フタムラ化学跡地（三河田原駅前）の跡地活用について

問 民間の事業提案募集を見送ったが、今後の予定は。

答 具体的には決まっていない。土地の長い放置は街づくりにはふさわしくないため、早急に決めた。

問 急いで施設を建設しなくても当面、空き地としてはどうか。

答 まちなかを活性化するための土地を購入しており、市民会議、市民アンケートでの土地利用の要望を踏まえ、今後、検討していく。

その他、都市計画の変更及び田原市耐震改修促進計画（改訂版）について説明を受けた。

文教厚生委員会

2月18日
3月4日
報告7件

平成27年3月策定予定の計画案6件について、パブリックコメントの結果を踏まえた報告と、児童発達支援教室集約化の報告。（平成27年5月現在、策定されており、図書館などで閲覧できます。）

高齢者保健福祉計画（案）

問 田原ゆの里（福寿園）が完成したが、今後の施設整備の予定は。

答 今回の第6期計画では予定していない。必要であれば次期計画に反映する。

子ども・子育て支援事業計画（案）

問 夜勤にも対応する託児所の考えは。

答 休日保育のニーズには対応できる。夜間については、小規模託児所の認可等を検討していく。

新型インフルエンザ等対策行動計画（案）

問 渥美病院の位置づけは。

答 結核の指定医療機関。エボラ出血熱、ポリオ等は市外の病院となる。

健康都市プログラム（案）

問 健康課以外の部署との連携は。

答 庁内で推進会議を開催している。
その他、第2期障害者計画（案）、健康たはら21計画第2次計画（案）、児童発達支援体制整備の説明を受けた。



議会報告会を開催します

会場には、担当の議員が伺い、報告と意見交換を行います。
市民の皆様のご参加をお待ちしています。

■5月11日（月）午後7時から

会場：神戸市民館・高松市民館・清田市民館

■5月12日（火）午後7時から

会場：童浦市民館・和地市民館

3月定例会報告・意見交換

コミュニティ、まちづくり、教育・福祉など、皆様の意見をお聞かせください。



新任議員研修

2月の改選で、新たに議員となった6名を対象に、各分野の現状と課題、地方自治法などについて研修会を行いました（4日間）。

田原市議会では、年間を通し、全体研修や、各委員会の研修を行っています。



愛知県市議会議長会表彰

地方自治の発展と振興に貢献した功績により表彰されました。



前議長 金田信芳氏



前副議長 北野谷一樹氏

市議会に関するさまざまな情報は「田原市議会ホームページ」をご覧ください。

【田原市議会URL】 <http://www.city.tahara.aichi.jp/gikai/>

田原市議会ホームページでは、議会に関するさまざまな情報をお知らせしています。会議の日程・結果、会議録の閲覧・検索、政務活動費及び議会費の概要のほか、議会のライブ映像配信や過去の議会だよりの閲覧も可能です。

また、市民の皆さまからの貴重なご意見・ご要望なども受け付けています。



田原市議会

検索



議会中継を実施しています

次回の生中継は、平成27年第2回(6月)定例会の一般質問を中継予定です。

渥美商工会の貝づくし事業に賛同し、渥美半島が貝の宝庫であることを、長年PRしている朽名秀子さんにインタビューをしました。

小川 活動内容をお聞かせ下さい。

朽名 渥美半島が貝の宝庫であることをPRするために、大あさりの出店などを行っています。

小川 活動を始められたきっかけは。

朽名 渥美商工会の「渥美あさりの押し寿司」の商品開発に協力したことです。

小川 主な活動場所は。

朽名 市内のイベントを中心に、県内ではモリコロパークなどにも出掛けています。

小川 今まで大変だったことは。

朽名 イベントが平日の場合、仲間が仕事で、人手が足りなかったことです。



Vol.05

貝づくし事業ボランティア
朽名 秀子さん (62才)

インタビュー



小川 嬉しかったことは。

朽名 観光客が渥美半島の貝を食べに来てくれることです。

小川 今後、貝づくし事業に期待することは。

朽名 若い世代に引き継いでもらいたいです。



(聞き手 小川 貴夫)

今年の議会だよりは「輝く女性」をテーマに、田原で活躍する女性をご紹介します。

お知らせ information

平成27年第2回定例会 (6月議会) 会期予定

6月1日(月) から6月16日(火) まで開催予定です。

| | |
|-----------|--------------------------|
| 6月 1日(月) | 本会議 (第1日) 提案説明、一部採決 |
| 6月 4日(木) | 本会議 (第2日) 一般質問 |
| 6月 5日(金) | 本会議 (第3日) 一般質問、質疑、委員会付託 |
| 6月 8日(月) | 文教厚生委員会、経済建設委員会、総務委員会 |
| 6月 11日(木) | 予算決算委員会 |
| 6月 15日(月) | 議会運営委員会・協議会 |
| 6月 16日(火) | 本会議 (第4日) 委員長報告、質疑、討論、採決 |

議会中継を実施しています。(http://www.city.tahara.aichi.jp/gikai/)

※次回は、平成27年第2回定例会の一般質問を生中継する予定です。

議会を傍聴しませんか?

本会議・委員会は公開しています。会議当日、傍聴の手続きをすれば、どなたでも傍聴できます。

編集後記

議員定数が18人になり初めての選挙、結果は無投票当選でした。市民の皆さんにはそれぞれの思いがあると思います。議員は市民から託された責任を自覚し、住民福祉向上のため力いっぱい頑張る決意です。

3月議会は、新年度の設計図である予算が提案され、慎重審議の後、賛成多数で可決されました。また、市民が注視する副市長2人制は、総務委員会より提出された「2人以内」の修正案が賛成多数で可決されました。「市民が市政を動かした」を見た思いです。

議会だよりにご意見を!(M・K)

募集 **パートさん**
しその葉の摘み取り作業

募集 **内職さん**
しその葉の結束・パック詰め

(応募) まずはお気軽にお電話ください。

TEL 0531-37-0447

(有)前田園芸 田原市江比間二字郷中45
自宅:TEL0531-37-0447

※再生紙使用

保険は物がありません。約束事です。

TOKAI
INSURANCE
SERVICE

安心と信頼

東海保険サービス

〒441-3604 田原市伊川津町横津15-1

TEL0531-33-0037